SFO°C
Solutions for Our Climate

°Issue Brief



ブラウズLNGプロジェクトの資金調達環境

銀行融資の厳格化で、豪州最大級のガス開発の 資金調達の選択肢はどう狭まるのか

SFOC

ブラウズLNGプロジェクトの 資金調達環境

銀行融資の厳格化で、豪州最大級のガス開発の資金調達の選択肢はどう狭まるのか

発行日 2026年11月

著者 レイス永林紗
田村双葉

デザイン Kara Park

免責事項

本報告書は情報提供および教育的目的のために作成されたものであり、特定の企業、国家、公的機関政党、利害関係団体、または個人を代表するものではありません。SFOCは独立した中立的な非営利団体であり、投資または法的助言を提供する機関ではありません。

本報告書は特定の企業または産業分野の促進や投資誘導を目的としておらず、本報告書の内容は投資誘導、企業宣伝、営利活動のいずれにも利用することはできません。

本報告書の内容は発行時点で入手可能な信頼性の高い情報に基づいていますが、その正確性、完全性、または最新性を保証するものではありません。

SFOCは、本報告書の利用に起因するいかなる直接的または間接的損害についても法的責任を負いません。

調査方法

SFOC は、Banking on Climate Chaos のデータを用い、2021 年から 2025 年にかけて Woodside Energy、BP、三菱商事、三井物産に対する資金供給について分析を行なった。

本データから、42 の金融機関を特定し、各金融機関が公表している石油・ガス、エネルギー、気候変動関連の方針を調査し、ブラウズ LNG プロジェクトに対するプロジェクトファイナンスを認める可能性があるかを評価した。さらに、必要に応じて、各金融機関に対して方針の解釈や適用範囲について追加確認を実施した。

本評価では、以下の 2 種類の資金供与を区別している。

- プロジェクトファイナンス：ブラウズ LNG プロジェクト開発に直接紐づく資金供給
- コーポレートファイナンス：ブラウズ LNG プロジェクトに限定されず、事業会社に対する資金供給

本評価は 2026 年 9 月時点で有効な方針に基づいている。今後、金融機関の方針やブラウズ LNG プロジェクトの株式所有構造、事業設計、資金調達方法は変更される可能性がある。

1. ブラウズ LNG プロジェクトと事業主体

ブラウズ LNG プロジェクトは、Woodside Energy が主導するオーストラリア最大規模のガス開発計画の一つである。事業者は、Brecknock、Calliance、Torosa の各ガス田を開発し、約 900km のパイプラインを通じて既存の North West Shelf（NWS）LNG 施設へガスを輸送・処理し、海外へ輸出する計画である。事業期間は最大 44 年間に及ぶ見込みだ。



出典：Woodside

過去 1 年間だけでも、本プロジェクトの株式所有構造は大きく変化している。2026 年 6 月には、PetroChina が保有していた 10.67%の権益を Woodside が取得した。その数カ月後には、BP が保有権益のうち 10%を、GS Energy と大阪ガスに 5%ずつ売却することで合意した。

1.1. 現在の株式所有構造

企業	出資比率	備考
Woodside Energy	41.3%	事業の主要操業社。PetroChina から 10.67%を取得し、最大出資者となった。
BP	34.3%	保有権益 10%を GS Energy および大阪ガスへ売却することで合意済み。取得には規制当局および JV パートナーの承認が条件。

Japan Australia LNG (MIMI Browse)	14.4%	三菱商事、三井物産の折半出資会社。
GS Energy	5%	BP から 5%を取得することで合意した韓国企業＊。
大阪ガス	5%	BP から 5%を取得することで合意しており、JOGMEC の出資対象として採択済み。年間約 55 万トンの LNG 引き取りを計画＊。

＊取引は未完了

2. プロジェクトリスク

2.1. 気候変動リスク

ブラウズ LNG プロジェクトは、開発対象となる Brecknock、Calliance、Torosa ガス田は極めて高い炭素強度を持つため、大規模な温室効果ガス排出源となる可能性がある。プロジェクトのライフサイクル全体では、最大 16 億トンの CO_2換算排出量が生じる可能性がある。

出資企業は排出削減策として CCS(炭素回収・貯留)の導入を提案している。しかし、現在の CCS の計画では、事業期間全体を通じたスコープ 1 およびスコープ 3 の排出量の削減効果はわずか3.9%に留まると見込まれている。この CCS 計画による気候変動対策効果は限定的である一方で、プロジェクトコストをさらに押し上げる可能性が高い。

2.2. 生物多様性保護リスク

開発計画では、オーストラリア海域でも特に重要なサンゴ礁生態系であるスコットリーフ周辺に約 54 本のガス井戸を掘削することが予定されている。スコットリーフは、シロナガスクジラ、ウミガメ類、渡り鳥など、多くの絶滅危惧種や希少種の生息地である。このような環境負荷に脆弱な海洋生態系周辺で大規模な産業活動を実施することは、重大な生態学的リスクを伴う。

また、最近明らかになった西オーストラリア州環境保護庁(EPA)の内部文書では、スコットリーフ周辺に生息する絶滅の危機に瀕しているウミガメやシロナガスクジラを保護するための事業者の対策は実効性を欠くと指摘しており、開発計画に対して厳しく批判されている。

さらに Woodside が自社で実施した油流出のシミュレーションによれば、ブラウズガス田で油流出事故が発生した場合、その影響範囲はプロジェクト周辺海域を大きく超える可能性が

ある。一方、第三者機関による油流出シミュレーションでは、油による汚染が西オーストラリア州のキンバリー海岸のみならず、保護海域を含むインドネシアのサヴ海周辺にまで及ぶ可能性も示されている。これは本プロジェクトの環境リスクがオーストラリア国内にとどまらず、インドネシア海域を含む周辺地域へ広がる越境的な環境リスクであることを示唆している。

2.3. 文化遺産保全リスク

ブラウズガスの処理が予定されている North West Shelf (NWS)施設は、2070 年までの操業延長が認められた。しかし、この決定は物議を醸しており、現在も法廷で争われている。NWS 施設が立地するムルジュガには、数万年前に遡る岩刻画群 (ペトログリフ)が残されており、世界有数の規模と価値を持つ先住民族の岩絵文化遺産が存在する。また、この地は伝統的所有者(Traditional Custodians)とされる 5 つの言語グループにとって特別な文化的・精神的意義を持つ土地でもある。ムルジュガは、その卓越した文化的価値が認められ、ユネスコ世界遺産に登録された。しかし、カラサにあるガスプラントをはじめとする周辺の産業施設や、NWS ガスを利用する関連産業による排出物質は、かけがえのない文化遺産の保全を脅かす要因として指摘されている。

オーストラリアの環境大臣は昨年、「窒素酸化物 (Nox)、硫黄酸化物 (Sox)、その他の酸性大気汚染物質がムルジュガの岩刻画に重大な悪影響を及ぼしていることを示す科学的根拠やその他の証拠が複数存在する」と述べている。新たなガス開発によってこれら施設の操業期間をさらに延長すれば、ムルジュガの岩刻画に与える影響が一層深刻化し、世界的に重要な文化遺産の保全に向けた取り組みを損なうおそれがある。

3. 高まる財務不確実性

ブラウズ LNG プロジェクトは、気候変動、生物多様性、文化遺産への影響に加え、大きな財務上の不確実性も抱えている。そのことは、近年の株式所有構造の変化にも表れている。

PetroChina は 2013 年に 10.67%の権益を 16.3 億米ドルで取得したが、2026 年 5 月に、同権益を 2 億 2,500 万米ドルで売却した。さらに、2032 年 6 月までに最終投資決定(FID)が行われた場合のみ、追加で 1 億 7,500 万米ドルが支払われる契約となっている。つまり、追加支払いが全額行われた場合でも、PetroChina はこの 10.67%の権益で約 12.3 億米ドルの損失を被る計算となり、この売却価格から算出されるブラウズ LNG プロジェクト全体の評価額は 40 億米ドル未満となる。

さらに、同時期に Woodside が委託した経済効果分析では、ブラウズ LNG プロジェクトの総資本支出は 487 億豪ドル（352 億米ドル）に達すると試算された。その数ヶ月後、BP は保有権益の 10%を売却し、プロジェクトの最大出資者ではなくなった。

PetroChina による権益売却や一連の株式所有構造の変化は、プロジェクトに対する市場の信頼低下を示唆している。加えて、想定コストの上昇により、ブラウズ LNG プロジェクトは極めて高コストで国際的な競争力を欠くプロジェクトとなる可能性がある。

一方で、ガス処理を担う NWS 施設では、供給ガスの減少により既に 1 基の LNG トレイン（ガスを冷却して液化させる装置）が停止している。これにより施設全体の処理能力は低下しており、NWS が抱える構造的課題が浮き彫りになっている。新たなガス供給源が確保できなければ、残る 4 基のトレインも今後数年のうちに段階的に停止する可能性がある。

ブラウズ LNG プロジェクトの主要出資者である Woodside、BP、MIMI はいずれも NWS の権益保有者である。これらの企業にとって、新たな上流工程のガス開発によって老朽化した NWS 施設の延命を図るには、現在見込まれている 352 億米ドルに加え、さらなる多額の設備投資を必要とする可能性がある。しかしながら、その長期的な収益性は不透明である。

これらの状況を踏まえると、ブラウズ LNG プロジェクトは極めてリスクの高い投資案件といえる。化石燃料に対する長期的な需要は、政策面・市場面の双方から強まる圧力にさらされており、この規模のプロジェクトは公的・民間金融機関に対して、コストの増大、事業遅延、座礁資産化といった重大なリスクをもたらし得る。

4. 狭まる資金調達の選択肢

ブラウズ LNG プロジェクトの高リスクな投資特性と巨額の資金需要に対して、誰が資金を提供するでしょうか。SFOC は、2021 年から 2025 年にかけてブラウズ LNG プロジェクトの事業主体に資金を提供した主要な民間金融機関を分析し、各銀行の石油・ガス関連方針の下でブラウズ LNG 開発へのプロジェクトファイナンスが可能かどうかを評価した。

その結果、ブラウズ LNG プロジェクトに資金提供が可能な金融機関は限られていることが明らかになった。

分析対象期間中に Woodside、BP、三菱商事、三井物産へ資金提供を行った約 42 行のうち、13 行はブラウズ LNG の開発にプロジェクトファイナンスを提供しないと考えられる方針が存在する。

4.1. ブラウズ LNG 開発へのプロジェクトファイナンスを制限する銀行方針:

銀行	方針	ブラウズプロジェクトの事業会社への資金提供額（2021-2025）
ANZ	ANZ Policy on Extractive Industries	USD 567.630.000
Barclays Bank	Climate Change Statement	USD 3.948.250.000
BBVA	BBVA Environmental and Social Framework	USD 1.395.520.000
BNP Paribas	Sector Policy - Oil & Gas	USD 1.504.820.000
Commerzbank	ESG Framework	USD 880.400.000
Crédit Agricole	Group CSR Sector Policy - Oil and Gas	USD 1.314.960.000
Crédit Mutuel	Sector Policy - Hydrocarbon Sector	USD 29.630.000
HSBC	Sustainability Risk Policies Framework	USD 1.679.660.000
ING	Environmental and Social Risk Framework	USD 924.110.000
Rabobank	Sustainability Policies	USD 22.680.000
Société Générale	Oil & Gas Sector Policy	USD 22.680.000
Westpac	Climate Change Position Statement and Action Plan	USD 317.450.000
Lloyds Banking Group	Energy & extractive industries sector statements	USD 990.990.000

上記の結果から、新規 LNG 開発が必要とする莫大な資金需要と、国際的な銀行が導入している新規石油・ガスプロジェクトの上流開発への融資制限との間で緊張関係が高まっていることを示している。ブラウズ LNG プロジェクトは数百億ドル規模の投資を必要とする一方で、これまで事業主体との取引関係を築いてきた金融機関の一部は、新規石油・ガス開発への直接的な資金提供から撤退しつつある。

さらに、Woodside がスコープ 3 排出量削減目標を撤回したことを受け、上記の銀行のうち 3 行は、Woodside に対するコーポレートファイナンスの提供も認められなくなった。

5. 結論

新規化石燃料開発への資金提供を制限する動きを強める金融機関が増えている。ブラウズ LNG プロジェクトに関する SFOC の分析は、これまで大規模な石油・ガス開発を支えてきた銀行であっても、新規プロジェクトへの直接的な資金提供を徐々に制限しつつある背景から、銀行が資金提供についての方針を持つ重要性を示している。

しかし、プロジェクトファイナンスの提供を除外するだけでは十分とはいえず、依然として抜け穴が存在する。新規化石燃料開発に対するプロジェクトファイナンスを制限する一方で、開発事業者へのコーポレートファイナンスを継続することは、実質的に新規開発を支援することにつながりかねない。その結果、各金融機関の化石燃料方針が掲げるエネルギー移行の実現を阻害する恐れがある。

こうした変化の影響は、引き続き資金提供を行う立場の銀行にも及ぶ。新規化石燃料事業に対する融資から撤退する金融機関が増えるほど、残された銀行がより資本集約的な開発案件を支援する負担を担うことになる。

ブラウズ LNG 事業だけでも、長年にわたる事業の遅延やまだ不透明で未解決な環境・商業上の課題を抱えるなか、現時点で必要な資本支出は 350 億米ドルを超えると見込まれている。

こうしたプロジェクトへの資金提供を継続する銀行に問われるのは、単に「ブラウズ LNG プロジェクトに資金提供できるか」ではなく、「Browse LNG に資金提供すべきか」である。

資金提供を担う可能性がある金融機関が限られるなか、このような高コストかつ物議を醸している新規化石燃料開発への関与は、株主や市場からこれまで以上に厳しい監視の目にさら

されることになり得る。銀行は、こうしたリスクに直面していることが投資家や株主に対して正当化できるものか、改めて問われている。